

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3カ月決算型）

第39期（決算日：2015年10月6日）
 第40期（決算日：2016年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3カ月決算型）」は、去る1月6日に第40期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第40期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

▶▶▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）のご報告 ▶▶▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

▶▶▶ マザーファンドのご報告 ▶▶▶

◇ジャパン株式インカム マザーファンド	14
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期（2013年10月7日）	8,062	40	△ 3.0	1,159.13	△ 1.6	98.0	—	533
32期（2014年1月6日）	8,932	40	11.3	1,307.62	12.8	96.8	—	574
33期（2014年4月7日）	8,389	40	△ 5.6	1,218.95	△ 6.8	95.5	—	276
34期（2014年7月7日）	8,989	40	7.6	1,304.95	7.1	96.6	—	293
35期（2014年10月6日）	8,966	40	0.2	1,330.04	1.9	95.2	—	286
36期（2015年1月6日）	9,332	40	4.5	1,401.02	5.3	95.4	—	272
37期（2015年4月6日）	11,116	40	19.5	1,627.00	16.1	94.7	—	316
38期（2015年7月6日）	11,475	40	3.6	1,690.52	3.9	96.6	—	304
39期（2015年10月6日）	10,776	50	△ 5.7	1,545.99	△ 8.5	95.6	—	280
40期（2016年1月6日）	10,822	50	0.9	1,561.08	1.0	97.5	—	271

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率—売建比率。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	騰落率		騰落率		
第39期	(期 首) 2015年7月6日	11,475	—	1,690.52	—	96.6	—
	7月末	11,754	2.4	1,732.05	2.5	97.6	—
	8月末	11,069	△ 3.5	1,600.49	△ 5.3	96.4	—
	9月末	10,406	△ 9.3	1,476.50	△12.7	95.9	—
	(期 末) 2015年10月6日	10,826	△ 5.7	1,545.99	△ 8.5	95.6	—
第40期	(期 首) 2015年10月6日	10,776	—	1,545.99	—	95.6	—
	10月末	11,431	6.1	1,636.05	5.8	96.3	—
	11月末	11,508	6.8	1,655.37	7.1	97.2	—
	12月末	11,261	4.5	1,623.26	5.0	97.5	—
	(期 末) 2016年1月6日	10,872	0.9	1,561.08	1.0	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

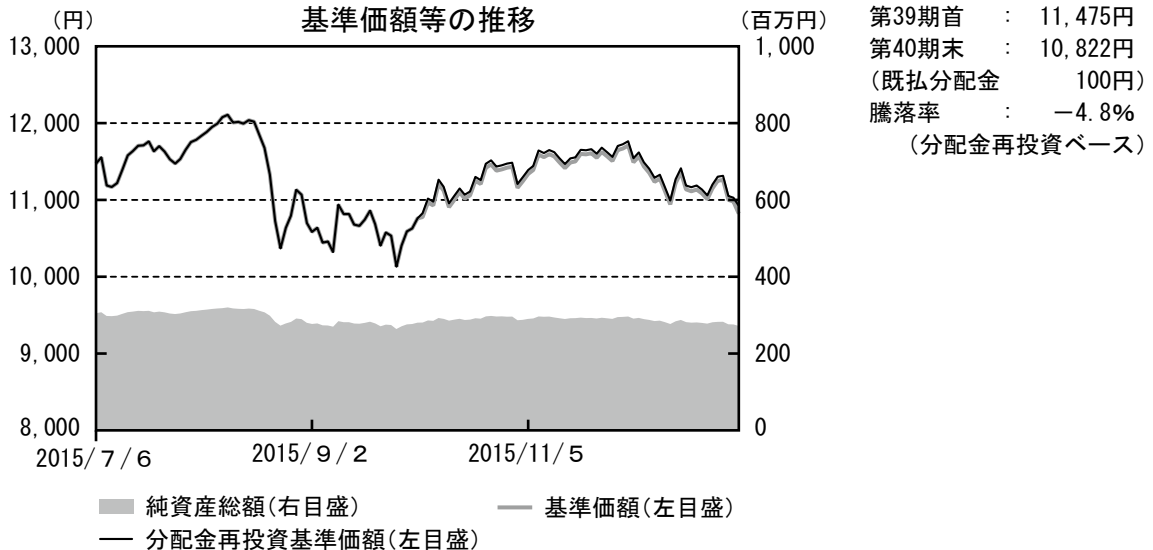
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第39期～第40期：2015/7/7～2016/1/6）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

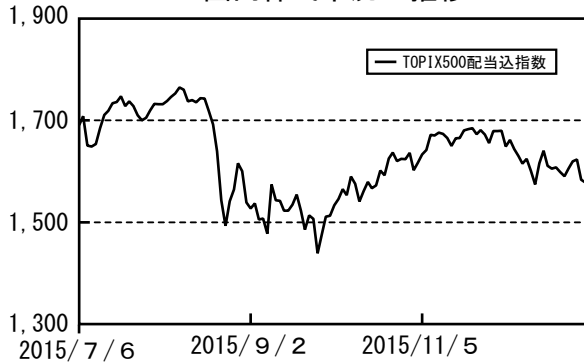
基準価額の主な変動要因

下落要因	2015年8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場の急落を契機として、新興国をはじめとする世界経済の先行き不透明感が高まったなどが嫌気され、外部環境に影響を受けやすい輸送用機器や海外収益比率を高めている銀行業などに属する銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

（第39期～第40期：2015/7/7～2016/1/6）

国内株式市況の推移



（出所：Bloomberg）

※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・TOPIX500配当込み指数は、当作成期首には1690.52ポイントで始まりました。
- ・当作成期首から2015年8月中旬にかけて、堅調な国内企業決算やインバウンド（訪日外国人旅行者）消費への期待、株式需給の改善観測などが株価の上昇要因となる一方、ギリシャ経済の先行き不安や債務不履行懸念の台頭に加え、中国株式市場の下落などが嫌気され、株価はボックス圏で推移しました。この間、株主還元強化を表明した銘柄などが選好される展開となりました。
- ・8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場が急落すると、周辺国への波及や世界景気の先行き不安が高まったことなどから世界同時株安となりました。また、中国政府が矢継ぎ早に講じた株価対策の効果が一時的にとどまったことや、米利上げ見送りによる米国の金融政策の先行き不透明感などから、9月末にかけて株価は大幅に調整しました。
- ・その後、売られすぎとの見方などから株価は反発し、欧州の追加金融緩和期待の高まりを背景とした投資家心理の改善などから、株価は戻りを試す展開となりました。しかし、欧州の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、円高進行などを嫌気して12月以降軟調に転じました。12月中旬には、市場予想通り米国の政策金利の利上げが決定されたことなどから先行き不透明感が後退し反発する場面もあったものの、原油価格の続落による資源国経済や国際金融市場への影響などへの懸念が下値圧力となりました。
- ・2016年に入ると、中国の株価急落や地政学リスクの高まりを嫌気して株価は調整し、当作成期末のTOPIX500配当込み指数は1,561.08ポイントとなり、当作成期を通してみると株価は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、4.3%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指しました。
- ・当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・上記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2015年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、コニカミノルタ、旭化成などを買い増した一方、西松建設、日清紡ホールディングスなどを全株売却し、田辺三菱製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。
10月は、減配リスクが高まったと判断した旭化成を全株売却しました。
11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、奥村組、島忠などを新規に買い付け、9月に売却した西松建設を買い戻し、田辺三菱製薬、大阪瓦斯などを買い増した一方、ツムラ、宇部興産などを全株売却し、デンソー、パーク24などを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では外部環境の影響を受けづらい内需関連銘柄が物色され、ツムラ、第一三共など医薬品に属する銘柄や大和ハウス工業、大東建託など建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、世界経済の先行き不透明感が高まったことが嫌気され、海外収益比率を高めている三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、外部環境に影響を受けやすい自動車、川崎重工業など輸送用機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当作成期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2015年7月6日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	15.6%
2	化学	12.1%
3	情報・通信業	10.1%
4	建設業	9.6%
5	銀行業	8.0%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

作成期末（2016年1月6日）

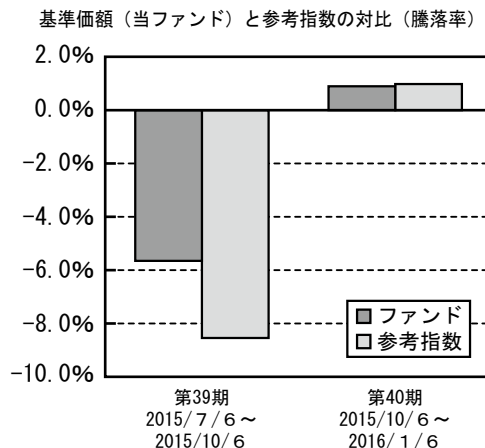
	業 種	比率
1	輸送用機器	13.2%
2	建設業	12.7%
3	化学	10.8%
4	情報・通信業	8.7%
5	銀行業	8.3%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

（第39期～第40期：2015/7/7～2016/1/6）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期
	2015年7月7日～2015年10月6日	2015年10月7日～2016年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.462%	50 0.460%
当期の収益	50	16
当期の収益以外	—	34
翌期繰越分配対象額	2,934	2,901

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2015年12月に米国が政策金利を引き上げ金融政策正常化へ転じるとともに、2016年の利上げシナリオが示されました。市場予想通りに実施された米利上げを大きな波乱無くこなしたものの、今後は低金利の下で膨張した新興国企業のドル建て債務負担の増大など新興国経済への影響やグローバル金融政策の方向性の違いなど、世界経済の先行き見通しに不確実性が高まるものとみています。
- ・こうしたなか、国内経済は新興国経済の影響を受けつつも、緩和的な金融環境が続くなか円安や原油安などによる交易条件の改善などが緩やかな内需主導の経済成長をもたらし、緩やかな業績回復となるものと考えています。
- ・こうした運用環境の見通しのもと、株価変動性が相対的に低い銘柄や、株主還元や割安度などに着目した投資が選好されるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年7月7日～2016年1月6日）

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.586	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数 ÷年間日数）
（投信会社）	(24)	(0.217)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論 見書等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の 対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	66	0.588	
作成期中の平均基準価額は、11,238円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年7月7日～2016年1月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 5,660	千円 8,817	千口 18,882	千円 29,299

○株式売買比率

（2015年7月7日～2016年1月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,827,269千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,022,994千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月7日～2016年1月6日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,443	百万円 192	% 13.3	百万円 1,383	百万円 84	% 6.1

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第39期～第40期		
	買 付 額	売 付 額	第40期末保有額
株式	百万円 10	百万円 6	百万円 72

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2016年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第38期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 192,780	千口 179,558	千円 270,379

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

（2016年1月6日現在）

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン株式インカム マザーファンド	270,379	98.7
コール・ローン等、その他	3,477	1.3
投資信託財産総額	273,856	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2015年10月6日現在	2016年1月6日現在
	円	円
(A) 資産	282,863,482	273,856,981
コール・ローン等	3,541,153	3,477,867
ジャパン株式インカム マザーファンド（評価額）	279,322,324	270,379,109
未収利息	5	5
(B) 負債	2,169,611	2,105,872
未払収益分配金	1,302,359	1,255,527
未払解約金	6	490
未払信託報酬	864,077	846,749
その他未払費用	3,169	3,106
(C) 純資産総額（A－B）	280,693,871	271,751,109
元本	260,471,977	251,105,565
次期繰越損益金	20,221,894	20,645,544
(D) 受益権総口数	260,471,977口	251,105,565口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,776円	10,822円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2015年7月7日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2016年1月6日
	円	円
(A) 配当等収益	276	337
受取利息	276	337
(B) 有価証券売買損益	△ 15,965,092	2,991,987
売買益	715,719	3,800,208
売買損	△ 16,680,811	△ 808,221
(C) 信託報酬等	△ 867,246	△ 849,855
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 16,832,062	2,142,469
(E) 前期繰越損益金	65,022,419	44,343,677
(F) 追加信託差損益金	△ 26,666,104	△ 24,585,075
(配当等相当額)	(10,790,665)	(11,664,728)
(売買損益相当額)	(△ 37,456,769)	(△ 36,249,803)
(G) 計 (D+E+F)	21,524,253	21,901,071
(H) 収益分配金	△ 1,302,359	△ 1,255,527
次期繰越損益金 (G+H)	20,221,894	20,645,544
追加信託差損益金	△ 26,666,104	△ 24,710,627
(配当等相当額)	(10,807,382)	(11,542,086)
(売買損益相当額)	(△ 37,473,486)	(△ 36,252,713)
分配準備積立金	65,618,611	61,327,336
繰越損益金	△ 18,730,613	△ 15,971,165

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 265,746,262円
 作成期中追加設定元本額 10,448,865円
 作成期中一部解約元本額 25,089,562円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0822円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月7日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2016年1月6日
費用控除後の配当等収益額	1,898,551円	412,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	10,807,382円	11,667,638円
分配準備積立金額	65,022,419円	62,045,161円
当ファンドの分配対象収益額	77,728,352円	74,124,949円
1万口当たり収益分配対象額	2,984円	2,951円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	1,302,359円	1,255,527円

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第20期》決算日2016年1月6日

[計算期間：2015年7月7日～2016年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	指数	騰落率			
16期(2014年1月6日)	11,726	8.6%	1,307.62	11.0%	97.3%	—	5,082
17期(2014年7月7日)	11,983	2.2%	1,304.95	△0.2%	97.0%	—	3,834
18期(2015年1月6日)	12,622	5.3%	1,401.02	7.4%	95.7%	—	3,176
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7%	1,690.52	20.7%	97.0%	—	4,178
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3%	1,561.08	△7.7%	98.0%	—	3,965

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2015年7月6日	15,739	—	1,690.52	—	97.0	—
7月末	16,136	2.5	1,732.05	2.5	98.1	—
8月末	15,203	△ 3.4	1,600.49	△ 5.3	96.9	—
9月末	14,296	△ 9.2	1,476.50	△12.7	96.4	—
10月末	15,799	0.4	1,636.05	△ 3.2	96.8	—
11月末	15,925	1.2	1,655.37	△ 2.1	97.7	—
12月末	15,596	△ 0.9	1,623.26	△ 4.0	97.9	—
(期 末) 2016年1月6日	15,058	△ 4.3	1,561.08	△ 7.7	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

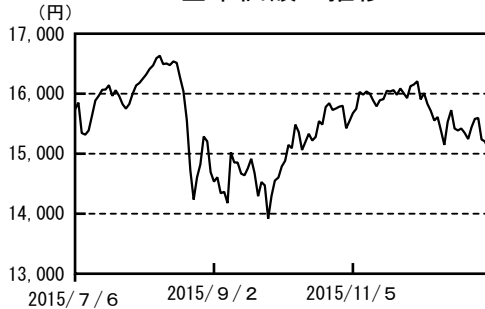
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2015/7/7～2016/1/6)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ4.3%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

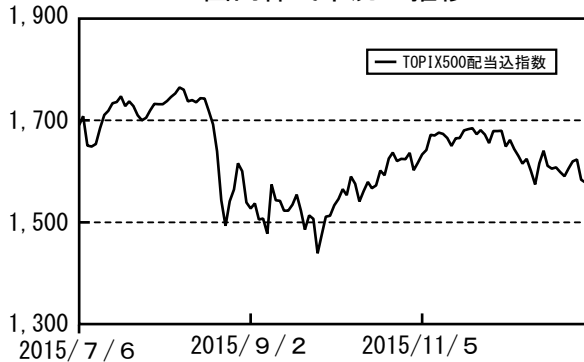
下落要因

2015年8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場の急落を契機として、新興国をはじめとする世界経済の先行き不透明感が高まったなどが嫌気され、外部環境に影響を受けやすい輸送用機器や海外収益比率を高めている銀行業などに属する銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第20期：2015/7/7～2016/1/6)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当マザーファンドの参考指数は、TOPIX500配当込指数です。

◎国内株式市況

- ・TOPIX500配当込指数は、期首には1690.52ポイントで始まりました。
- ・期首から2015年8月中旬にかけて、堅調な国内企業決算やインバウンド（訪日外国人旅行者）消費への期待、株式需給の改善観測などが株価の上昇要因となる一方、ギリシャ経済の先行き不安や債務不履行懸念の台頭に加え、中国株式市場の下落などが嫌気され、株価はボックス圏で推移しました。この間、株主還元強化を表明した銘柄などが選好される展開となりました。
- ・8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場が急落すると、周辺国への波及や世界景気の先行き不安が高まったことなどから世界同時株安となりました。また、中国政府が矢継ぎ早に講じた株価対策の効果が一時的にとどまったことや、米利上げ見送りによる米国の金融政策の先行き不透明感などから、9月末にかけて株価は大幅に調整しました。
- ・その後、売られすぎとの見方などから株価は反発し、欧州の追加金融緩和期待の高まりを背景とした投資家心理の改善などから、株価は戻りを試す展開となりました。しかし、欧州の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、円高進行などを嫌気して12月以降軟調に転じました。12月中旬には、市場予想通り米国の政策金利の利上げが決定されたことなどから先行き不透明感が後退し反発する場面もあったものの、原油価格の続落による資源国経済や国際金融市場への影響などへの懸念が下値圧力となりました。
- ・2016年に入ると、中国の株価急落や地政学リスクの高まりを嫌気して株価は調整し、期末のTOPIX500配当込指数は1,561.08ポイントとなり、期を通してみると株価は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、4.3%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指しました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・上記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2015年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、コニカミノルタ、旭化成などを買い増した一方、西松建設、日清紡ホールディングスなどを全株売却し、田辺三菱製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。
10月は、減配リスクが高まったと判断した旭化成を全株売却しました。
11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、奥村組、島忠などを新規に買い付け、9月に売却した西松建設を買い戻し、田辺三菱製薬、大阪瓦斯などを買い増した一方、ツムラ、宇部興産などを全株売却し、デンソー、パーク24などを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期では外部環境の影響を受けづらい内需関連銘柄が物色され、ツムラ、第一三共など医薬品に属する銘柄や大和ハウス工業、大東建託など建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、世界経済の先行き不透明感が高まったことが嫌気され、海外収益比率を高めている三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、外部環境に影響を受けやすい自動車、川崎重工業など輸送用機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年7月6日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	15.6%
2	化学	12.1%
3	情報・通信業	10.1%
4	建設業	9.6%
5	銀行業	8.0%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年1月6日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	13.2%
2	建設業	12.7%
3	化学	10.8%
4	情報・通信業	8.7%
5	銀行業	8.3%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス4.3%、参考指数であるTOPIX500配当込み指数の期中の騰落率はマイナス7.7%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2015年12月に米国が政策金利を引き上げ金融政策正常化へ転じるとともに、2016年の利上げシナリオが示されました。市場予想通りに実施された米利上げを大きな波乱無くこなしたものの、今後は低金利の下で膨張した新興国企業のドル建て債務負担の増大など新興国経済への影響やグローバル金融政策の方向性の違いなど、世界経済の先行き見通しに不確実性が高まるものとみています。
- ・こうしたなか、国内経済は新興国経済の影響を受けつつも、緩和的な金融環境が続くなか円安や原油安などによる交易条件の改善などが緩やかな内需主導の経済成長をもたらし、緩やかな業績回復となるものと考えています。
- ・こうした運用環境の見通しのもと、株価変動性が相対的に低い銘柄や、株主還元や割安度などに着目した投資が選好されるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月7日～2016年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、15,492円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年7月7日～2016年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,476	千円 1,443,316	千株 1,315	千円 1,383,952

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2015年7月7日～2016年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,827,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,022,994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月7日～2016年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,443	192	13.3	1,383	84	6.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	10	6	72

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2016年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.7%)			
西松建設	172	170	77,180
奥村組	—	127	84,709
大東建託	6.6	6.3	88,420
大和ハウス工業	28.3	24	81,384
積水ハウス	42.3	39.7	78,506
協和エクシオ	42.7	68.7	83,676
食料品 (2.0%)			
キリンホールディングス	46.9	48.4	78,625
繊維製品 (1.9%)			
日清紡ホールディングス	50	—	—
ワコールホールディングス	57	51	72,369
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	158	—	—
化学 (10.8%)			
クラレ	53.3	51.7	73,155
旭化成	21	—	—
東亜合成	77	36.6	36,746
デンカ	145	154	79,618
三菱瓦斯化学	112	129	75,723
J S R	37.6	43.4	78,857
宇部興産	371	—	—
日立化成	—	40.8	76,336
医薬品 (4.0%)			
田辺三菱製薬	43.4	38	77,824
ツムラ	31.4	—	—
第一三共	35.5	32.1	78,291
ゴム製品 (3.8%)			
ブリヂストン	17.8	18.3	73,529
住友ゴム工業	41.6	48.7	72,952
非鉄金属 (1.3%)			
三菱マテリアル	—	136	50,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.5%)			
アマダホールディングス	62.8	70.7	78,971
ナブテスコ	—	23.8	56,334
小松製作所	32.1	40.6	78,155
日立建機	37.3	43.4	79,465
電気機器 (5.9%)			
コニカミノルタ	13.6	64.8	73,353
ブラザー工業	—	56.4	74,786
アンリツ	94.7	104.8	82,372
アズビル	10.3	—	—
輸送用機器 (13.2%)			
デンソー	13.3	0.2	1,092
川崎重工業	—	168	71,568
日産自動車	65.8	63.9	76,360
いすゞ自動車	47.9	49.1	60,515
トヨタ自動車	9.7	10.8	76,496
日野自動車	51.6	55.9	75,632
本田技研工業	20.4	20.5	74,538
富士重工業	18.2	16.1	75,315
エクセディ	25.3	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
大阪瓦斯	81	180	77,328
情報・通信業 (8.7%)			
伊藤忠テクノソリューションズ	27.6	32.7	77,368
日本電信電話	18.7	17.5	85,382
KDDI	29	27.1	82,655
光通信	9.6	1	8,010
NTTドコモ	35.8	33.9	83,427
卸売業 (2.2%)			
豊田通商	—	3.5	9,695
キヤノンマーケティングジャパン	—	0.8	1,476
サンリオ	23.9	27.7	76,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.2%)			
ローソン	10	8.8	86,856
ファミリーマート	2.5	—	—
島忠	—	29.1	77,435
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	99.2	72,654
りそなホールディングス	119.4	132.3	76,112
三井住友トラスト・ホールディングス	149	172	76,815
三井住友フィナンシャルグループ	14.9	16.7	74,465
常陽銀行	—	43	23,650
保険業 (4.0%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.4	37	76,701
東京海上ホールディングス	16.7	17.3	76,794

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (5.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	27.8	28.5	73,045	
日立キャピタル	25.5	23.7	74,181	
オリックス	44	44.9	76,195	
不動産業 (0.7%)				
パーク24	39.5	9.1	25,753	
サービス業 (1.0%)				
ユー・エス・エス	—	22	40,062	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,899	3,060	3,885,394
	銘柄数<比率>	54	57	<98.0%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,885,394	98.0
コール・ローン等、その他	79,777	2.0
投資信託財産総額	3,965,171	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,965,171,535
コール・ローン等	72,032,154
株式(評価額)	3,885,394,470
未収配当金	7,744,800
未収利息	111
(B) 純資産総額 (A)	3,965,171,535
元本	2,633,252,353
次期繰越損益金	1,331,919,182
(C) 受益権総口数	2,633,252,353口
1万口当たり基準価額 (B/C)	15,058円

<注記事項>

①期首元本額 2,654,774,245円
 期中追加設定元本額 394,319,215円
 期中一部解約元本額 415,841,107円

また、1口当たり純資産額は1,5058円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	179,558,447円
好配当優良株ジャパン・オープン	2,453,693,906円
合計	2,633,252,353円

○損益の状況 (2015年7月7日~2016年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,121,687
受取配当金	47,088,200
受取利息	32,465
その他収益金	1,022
(B) 有価証券売買損益	△ 228,908,131
売買益	146,474,148
売買損	△ 375,382,279
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 181,786,444
(D) 前期繰越損益金	1,523,595,445
(E) 追加信託差損益金	216,959,807
(F) 解約差損益金	△ 226,849,626
(G) 計 (C+D+E+F)	1,331,919,182
次期繰越損益金 (G)	1,331,919,182

(注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。